

# 久留米市食料・農業・農村白書 (平成19年度)

久留米市食料・農業・農村基本計画の推進状況について

久留米市  
平成21年3月

## 【 目 次 】

はじめに	1
<b>第 1 章 総論（19年度の総括）</b>	<b>2</b>
1 食料・農業・農村の動向	
2 19年度の総括	
3 基本計画数値目標の推進状況	
<b>第 2 章 各論（基本的施策の推進状況及び課題）</b>	<b>6</b>
1 本市で生産される農産物の信頼の確保	
2 健全な食生活への理解の促進、地域特有の食文化の継承	
3 農業・農村が持っている生産機能や多面的機能への理解	
4 農業の生産基盤の整備、優良農地の確保	
5 多様な担い手による安定的な農業経営体の育成、確保	
6 収益性の高い農業経営、競争力のある産地の育成	
7 地域で生産される農産物の地域内での流通、消費の推進	
8 産学官共同による農業関連技術の研究開発、製品化の推進	
9 環境保全型農業や有機農業の推進	
10 農業・農村の持つ多面的機能を発揮するための環境整備の推進	
11 農村における男女共同参画社会の確立	
12 全ての基本的施策の推進に係る総合的な農政の推進	
<b>第 3 章 農業統計</b>	<b>60</b>

## はじめに

筑後川の豊かな水と筑後平野の肥沃な大地、温暖な気候に恵まれ、本市は先人の英知とたゆまざる努力により、米、麦、大豆をはじめ、野菜、果物、植木、花、牛乳と質・量ともに豊かな農産物を生み出す全国屈指の農業生産都市となっています。

また、わが国の原風景ともいえる農村地域は、生命の維持に必要不可欠な食料を生産、供給するだけでなく、良好な景観の形成、水源のかん養、土砂災害等の防止、生物多様性の保全など多面的な機能を持っており、農村内外の住民に対して大きな恵みをもたらしています。

しかしながら、今日、わが国の農業・農村を取り巻く状況は、経済のグローバル化や農産物貿易の自由化、農村の都市化、食生活の多様化などを背景にして、農業生産者の減少や高齢化、農地の減少、食料の安全性に対する懸念など、様々な問題が生じております。

このようなことから、本市は16年3月に、農業者の意欲向上はもとより、市民一人一人が、食料・農業・農村の市民生活に果たしている重要性についての理解を深め、地域で生産される農産物の域内での消費の促進を図るため、「久留米市食料・農業・農村基本条例」を制定しました。

そして、この条例に掲げる目的、基本理念を実現するための基本政策について、「久留米市食料・農業・農村政策審議会」において審議を重ね、その結果を踏まえた答申に基づき、18年10月に「久留米市食料・農業・農村基本計画」を策定しました。

本市では、18年度より、この基本計画に掲げる政策や事業を推進し、本市で生産された安全で新鮮な食料による健康で豊かな食生活の実践や、多様な担い手による持続的な農業経営の確立、自然と人間が共生する豊かな農村社会の創造をめざしています。

この久留米市食料・農業・農村白書では、基本計画に基づいて19年度に本市が実施した事業施策の実施状況について取りまとめたもので、基本条例第9条に基づき公表するものです。

# 第 1 章

## 総論（19年度の総括）

# 1 食料・農業・農村の動向

現在、我が国は、グローバル化の一層の進展、人口減少局面を迎え、未だ経験したことのない社会構造の変化に直面しており、大きな転換期を迎えています。

また、我が国の食料供給は、輸入に大きく依存することで成り立っているため、海外の影響を極めて受けやすい構造となっており、19年度はそのことを改めて認識することになりました。ひとつは、食料の需給をめぐる世界の情勢にかつてない変化が生じるなかで、穀物や大豆の国際価格が過去最高水準に高騰し、国内の食料品価格や原料調達に大きな影響を与えるとともに、本市の酪農経営農家を含む畜産経営に大きな打撃を与えました。また、中国産ギョウザなど食品に対する消費者の信頼を揺るがす事件も発生しました。

一方、食料供給の基本となるべき国内農業が直面している最大の課題は、生産構造のぜい弱化が進んでいる米、麦、大豆等の土地利用型農業の体質を強化すること等を通じて、国内生産の増大を図り、将来にわたり食料を安定供給できる農業構造を構築することです。特に、米については需給調整の実効性を確保し、水田農業の維持・発展を図る必要があります。

このような土地利用型農業に関しては、19年4月から新たな経営所得安定対策が導入されましたが、生産現場から要望や不満等様々な意見が出されたため、制度の基本は維持しつつ、市町村特認制度の創設等地域の実態に即した見直しが行われています。また、米については、米価の大幅下落という状況に対応するための緊急対策が講じられるとともに、米価安定に向けて生産調整の進め方の見直しが行われました。

他方、農林水産物・食品の輸出額は、19年に4千億円を大きく超え、25年までに1兆円規模にするという目標に向けて順調に増加しています。また、地球温暖化の進展等に対応して、循環型社会を形成するとともに、農林水産業の新たな領域を開拓していく観点から、農村の資源を有効に活用してバイオマスの利活用を促進する動きが拡大してきています。

さらに、食料・農業・農村施策の展開に大きな影響を及ぼすWTO農業交渉や豪州をはじめとするEPA/FTA交渉が正念場を迎えています。経済社会のグローバル化が進展するとともに、少子・高齢化、人口減少社会が到来するなど経済社会構造が大きく変化しているなか、とりわけ農村を中心とする地方の再生が重要な課題となっていますが、農業や農村が有する潜在能力を最大限に引き出し、国民生活を一層豊かなものとする観点から、農林水産業と商工業等との産業間での連携、いわゆる「農商工連携」の促進等による地域経済活性化のための取組みが推進されています。（農水省農業白書より引用）

## ○本市と取り巻く食料・農業・農村の主な動向（19年度）

- 19年 6月 久留米市食育推進プランを策定
- 19年 6月～ 久留米市において特別栽培米の生産が拡大される
- 19年 7月 集中豪雨及び台風により、農業用施設への被害が発生
- 19年 8月 農地・水・環境保全向上対策事業の実施
- 19年 8月 18年度食料自給率（カロリー・ベース）が史上最低の39%に
- 19年10月 米価が大幅に下落し、政府は34万トンの緊急買い上げを決める
- 19年11月 品目横断的経営安定対策見直し始まる
- 19年11月～ 原油価格が急騰し、施設園芸農家等を直撃
- 20年 1月～ 中国産ギョウザ等の輸入食品問題が発生
- 20年 3月 草野町に久留米つばき園開園

## 2 19年度の総括

19年度、基本計画に基づいて本市は、農業生産の基本である認定農業者や集落営農組織などの担い手の育成、農村振興総合整備事業やほ場整備事業などの生産基盤整備、活力ある高収益型園芸産地育成事業などの生産施設の整備を重点的に実施しました。

さらに、今後、基本計画に掲げる目的を実現するために重要な拠点施設の整備や様々なソフト事業など市独自の事業を実施しています。

その代表的な独自事業の一つ目が、「道の駅くるめファーマーズマーケット」、「久留米つばき園」からなる「みどりの里づくり拠点施設」の整備であり、これらの施設を拠点として、市内外に本市の農業・農村の魅力を強く発信していきたいと考えています。

二つ目は、減農薬・減化学肥料などによる環境保全型農業の推進の拠点となる「西部土づくりセンター」整備への支援であり、この施設を最大限に活用することで持続可能な農業の推進を図りたいと考えています。

三つ目が、本市の担い手の確保、生産基盤と農村環境の維持を目的に、水田経営所得安定対策、農地・水・環境保全向上対策など19年度にスタートした国の新たな農業政策を本市の地域特性に応じて導入し、これらの対策の受け皿となります組織の育成を実施しています。また、担い手の経営力向上のための農業経営支援研修会の開催、市民が農業を応援する「農業サポーター」の立上げなどを実施しています。

このほか、「ヤーコン茶」や「ヤーコン黒棒」など産学連携による機能性商品の開発、「北野特産やましお漬け」の地域団体商標登録出願など農産物ブランド化の取組みなど様々な市独自の事業を実施しています。

さらに、18年度に行った「久留米市食育都市宣言」に基づいて、「久留米市食育推進プラン」を策定し、「食育シンポジウム」を開催するなどの食育事業を実施しています。

あわせて、「食と農」の市民理解を促進するために、新たに広報くるめでの農業特集記事の連載や市民向けリーフレットの発行など「食と農」の情報発信を実施し、市民みんなで本市の農業・農村を盛り上げる市民意識の形成に努めています。

19年度に基本計画に基づいて本市が推進した主要事業を以下に示します。

### 【生産基盤整備・優良農地確保】

生産性の高い営農の基盤となる農地、農業用排水路、ため池、農道等の農業生産基盤の計画的な整備、維持管理を実施しました。また、農業経営基盤強化促進法に基づく市基本構想に要活用農地を位置づけるとともに、遊休農地解消のためのモデル対策事業を実施しました。

- 農村振興総合整備事業（用排水路11箇所、農道17箇所、防火水槽8箇所等を整備）
- ほ場整備事業・担い手育成基盤整備事業（竹野地区、山本豊田地区協議）
- 遊休農地モデル対策事業（草野及び山本地域振興計画の策定）

### 【担い手育成】

新たに導入された「品目横断的経営安定対策」、「農地・水・環境保全向上対策」の導入に対応するための組織づくり、円滑な制度導入を支援しました。また、農業者の経営力向上を目指す農業経営支援研修会の開催。さらに、新たな担い手づくりを目指す「農業サポーター養成講座」を実施しました。

- 品目横断的経営安定対策：集落営農54組織、法人6組織、認定農業者141人の制度加入

- 農地・水・環境保全向上対策：地域住民と協働した82組織による農村環境維持・向上活動の実施
- 農業経営支援研修会の開催（19年8月、20年2月）

### 【みどりの里づくり】

本市東部に位置する耳納北麓地域の魅力を高め、多くの来訪者による都市と農村の交流を促進し、地域の活性化を推進するための施設整備を実施しました。また、平成22年3月開催予定の「2010国際ツバキ会議久留米大会」に向けて実行委員会を設立しました。

- ファーマーズマーケットを核とする「道の駅くるめ」の整備（20年5月開駅）
- つつじ、つばきを通じて緑花木生産地をアピールする「久留米つばき園」の整備（20年3月竣工）
- 「2010国際ツバキ会議久留米大会」、「第20回全国椿サミット久留米大会」実行委員会設立（19年9月）

### 【情報発信・市民連携】

基本計画の本格的なスタート年度であり、基本計画のサブタイトルである「市民みんなで参加する久留米の食と農」の具現化を目指し、本市の農業・農村への市民理解を促進するために、地産地消や食育を推進するとともに食と農の情報発信を実施しました。

- 農業生産都市の特色を活かした「久留米市食育推進プラン」の策定（19年6月）
- 広報くるめ巻末特集「ばさらかよか農くるめんもん。」連載開始（19年7月～）
- 市民向け情報発信誌「くるめの農業2008」の発行（20年3月）

### 3 基本計画数値目標の推進状況

#### (1) 食料に関する基本目標

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による19年 度目標値	19年度実績	19年度目 標値に対 する目標 達成率
市農業ホームページへの月平均アクセス数	件	724	1,000	1,500	850	514	61% ×
市農業ホームページの農業者等のリンク貼付け数	件	8	50	80	20	20	100% ○
食育実践モデル保育園の実施園数	園	3	18	30	9	9	100% ○
食育等に取り組む小学校数	校	17	35	46	23	38	165% ○
地場農産物を利用した料理教室への参加者数	人	433	600	800	495	653	132% ○
食生活改善推進員数	人	351	425	500	380	336	88% ×
郷土料理(がめ煮)を調理することができる市民の割合	%	58.5 (16年度)	60	65	中間目標年次(22年度)に 市民意識調査を実施予定		

#### (2) 農業に関する基本目標

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による19年 度目標値	19年度実績	19年度目 標値に対 する目標 達成率
本市農業への認知度	%	12 (16年度)	50	70	中間目標年次(22年度)に 市民意識調査を実施予定		
農業関連イベントの来場者数	万人	53	55	58	54	63.7	118% ○
農業生産基盤整備率	%	92	94	95	92	92	100% ○
認定農業者数	経営体	759	880	950	790	867	110% ○
集落営農法人数	経営体	5	20	40	7	8	114% ○
担い手が経営する農用地面積シェア	%	27	40	60	31	35	114% ○
新規就農者数	人	15	15	15	15	34	227% ○
農業産出額	億円	331	340	350	335	326	97% ×
販売金額年間1千万円以上の農家数	経営体	741	760	800	中間目標年次(22年度)の世界農業センサス調査より推進状況を把握		
複合アグリビジネス拠点施設年間販売額	億円	施設未整備	4	5	施設供用開始年度(20年度)より 推進状況を把握する		
学校給食における地場農産物の使用割合(コメ含む)	%	40	43 (食育P:50)	47	42	48.4	115% ○



米の自給率	%	116	116	116	116	113	97% ×
アグリバイオを含むバイオベンチャー企業数	社	13	20	30	16	19	119% ○
農業関連技術の産学官共同研究数	件	5	7	10	6	6	100% ○
完熟堆肥の露地野菜施用率	%	施設未整備	30	50	施設供用開始年度(20年度)より 推進状況を把握する		
エコファーマー認定者数	人	205	330	410	255	301	118% ○

### (3) 農村に関する基本目標

基本計画目標	単位	基準値 (17年度)	中間年次 目標値 (22年度)	最終年次 目標値 (26年度)	比例案分等 による19年 度目標値	19年度実績	19年度目 標値に対 する目標 達成率
生活排水処理人口普及率	%	73 (16年度)	82	90	77	81	105% ○
耳納北麓交流人口	万人	128	139	150	133	140	105% ○
家族経営協定締結数	件	246	300	340	268	294	110% ○
農政関連協議会における女性の登用率	%	29	40	40	34	33.7	99% ×